

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成20年 7月30日

【中間会計期間】 第36期中(自 平成19年11月 1日 至 平成20年 4月30日)

【会社名】 株式会社フジ・コーポレーション

【英訳名】 FUJI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 遠藤 文樹

【本店の所在の場所】 宮城県黒川郡富谷町成田九丁目 3番 3号

【電話番号】 (022) 348 - 3300

【事務連絡者氏名】 常務取締役本社営業部部长 多賀 睦実

【最寄りの連絡場所】 宮城県黒川郡富谷町成田九丁目 3番 3号

【電話番号】 (022) 348 - 3300

【事務連絡者氏名】 常務取締役本社営業部部长 多賀 睦実

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目 4番 9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間		自 平成17年 11月1日 至 平成18年 4月30日	自 平成18年 11月1日 至 平成19年 4月30日	自 平成19年 11月1日 至 平成20年 4月30日	自 平成17年 11月1日 至 平成18年 10月31日	自 平成18年 11月1日 至 平成19年 10月31日
売上高	(千円)	5,758,183	6,625,669	7,087,360	10,015,098	11,383,381
経常利益	(千円)	454,638	646,392	654,418	459,222	550,837
中間(当期)純利益	(千円)	191,246	241,688	379,303	167,872	170,924
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	531,400	531,400	531,400	531,400	531,400
発行済株式総数	(株)	4,840,000	4,840,000	4,840,000	4,840,000	4,840,000
純資産額	(千円)	2,627,201	2,807,900	3,060,545	2,603,828	2,737,135
総資産額	(千円)	6,389,195	7,543,027	7,116,618	6,277,166	6,219,907
1株当たり純資産額	(円)	558.73	597.16	650.89	553.76	582.11
1株当たり中間 (当期)純利益金額	(円)	40.67	51.40	80.67	35.70	36.35
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額	(円)					
1株当たり配当額	(円)				8.0	12.0
自己資本比率	(%)	41.1	37.2	43.0	41.5	44.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	590,846	587,903	707,188	107,050	590,054
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	149,133	35,137	65,668	278,933	13,373
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	179,949	20,749	327,766	226,688	522,653
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	(千円)	534,027	970,860	721,598	327,070	407,844
従業員数	(名)	201	215	227	202	215

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3 当社は、関連会社を有しておりませんので持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の従業員の状況

平成20年4月30日現在

従業員数(名)	227
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、原油価格が日々最高値を更新し、石油関連製品の価格高騰、合わせて道路特定財源問題や世界的な天候不順による食料品価格の上昇と、先行きは依然厳しいものと思われま

す。わが社を取り巻く環境も、石油製品であるタイヤの値上がりやアルミ地金の値上がりと厳しさを増しております。このような経済状況のもと、当社は、昨年より続けております既存店舗のリニューアルを実施し、また、プライベートブランド等高付加価値商品の開発、販売を積極的に推し進め、増収増益を達成することができました。

この結果、当中間会計期間の売上高は、前年同期比7.0%増の7,087百万円となりました。商品別に見ますと、タイヤは前年同期比11.8%増の3,562百万円（売上本数277千本、売上構成比50.3%）、ホイールは前年同期比2.7%増の2,823百万円（売上本数191千本、売上構成比39.8%）、その他701百万円（売上構成比9.9%）となっております。

また、営業利益は前年同期比1.7%増の660百万円、経常利益は前年同期比1.2%増の654百万円と、前述の既存5店舗のリニューアル費用を計上しましたが、増益を達成することができました。中間純利益は、前年同期において過年度分の役員退職慰労引当金繰入額193百万円を特別損失に計上していたこともあり、前年同期比56.9%増の379百万円となりました。

当社の販売する商品には季節商品が含まれており、スタッドレスタイヤの交換期にあたる上半期（11月～4月）に売上が集中する傾向があり、上半期と下半期の売上高に著しい季節的変動があります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末比313百万円増加の721百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果獲得した資金は707百万円となりました。(前中間会計期間は587百万円の獲得)

主な内訳は、税引前中間純利益653百万円、棚卸資産の増加額188百万円、仕入債務の増加額331百万円、法人税等の支払額94百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動の結果使用した資金は65百万円となりました。(前中間会計期間は35百万円の獲得)

主な内訳は、店舗のリニューアル等による有形固定資産の取得に係る支出50百万円、新規出店に係る建設協力金の支出額5百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動の結果使用した資金は327百万円となりました。(前中間会計期間は20百万円の獲得)

主な内訳は、短期借入金の減少額400百万円、長期借入による収入額300百万円、長期借入金の返済による支出額172百万円、配当金の支払額54百万円などによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標等のトレンドは以下のとおりであります。

	平成18年4月中間	平成18年10月期	平成19年4月中間	平成19年10月期	平成20年4月中間
自己資本比率(%)	41.1	41.5	37.2	44.0	43.0
時価ベースの自己資本比率(%)	36.8	29.5	25.2	33.8	23.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.1	26.5	4.9	4.0	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	28.6	2.7	28.5	12.5	26.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当中間会計期間の仕入実績を商品別に示すと次のとおりであります。

	金額(千円)	前年同期比(%)
タイヤ	3,661,206	120.0
ホイール	2,442,691	93.1
用品	138,389	91.9
作業料	23,510	116.9
合計	6,265,798	107.2

- (注) 1 金額は仕入値引控除前の仕入価格で表示しております。
 2 数量については、同一品目の中でも種類が多く、多岐にわたるため記載を省略しております。
 3 用品の内訳は、シート、ステアリング、エアロパーツ、マフラー、サスペンション等であります。
 4 作業料の内訳は、工賃、タイヤ廃棄料、送料等であります。

(2) 販売の状況

当中間会計期間の販売実績を店舗別に示すと次のとおりであります。

	金額(千円)	前年同期比(%)
盛岡店	249,258	107.5
仙台店	290,989	111.8
郡山店	248,752	105.0
宇都宮店	301,517	99.6
茨城店	184,371	100.0
大宮店	301,760	97.0
新潟店	315,781	101.7
相模原店	264,260	112.4
高崎店	299,343	98.8
長野店	227,637	102.5
札幌店	206,148	100.8
青梅店	245,732	103.4
江戸川店	129,489	107.0
名取店	113,656	113.4
富谷店	95,460	115.3
札幌西店	82,510	105.1
札幌東店	82,871	102.6
川越店	125,672	104.3
横浜店	386,472	110.5
大阪箕面店	259,015	109.0
千葉穴川店	188,456	105.4
山形店	101,709	107.6
宇都宮東店	144,115	106.2
本社営業部	2,242,375	111.8
合計	7,087,360	107.0

(注) 本社営業部は、一般顧客を対象とした通信販売及び卸売を行っております。

3 【対処すべき課題】

当社では、店舗を数ヶ所毎にグループ化するとともにグループ長を選任し、店舗の運営、管理指導を行っておりますが、今後の更なる多店舗化を進めるにあたり、グループ長間の連絡を密に行い、迅速、的確かつコンプライアンスを重視した店舗運営を行っていくことが必要であると認識しております。

通信販売においては、年々増加しているweb経由の注文を維持するため、サーバーの増設、データベース、プログラム及びセキュリティの見直しや再構築等により、お客様が快適、簡単かつ安全にwebショッピングができるよう、日々進化する最新のIT技術を導入してまいります。

また、当社は「チームマイナス6%」に加入し、店舗備品のリサイクル、リユースを社員全体で実行し、さらに、通信販売でお買上いただいたお客様へ商品を発送する際の梱包には、リサイクル品であるダンボール、エアークッションシート及びPPバンドを必要最小限に使用するなど、今後も地球環境問題に取り組んでいきます。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結、変更及び解約した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間末において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前事業年度末に計画していた設備計画は、出店地区の街づくり条例とのすり合せに時間を要したため、着手年月等変更になりました。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額	既支払額				
名古屋店(仮称) (愛知県)	販売業務	80		自己資金	平成20年 9月	平成20年 11月	販売規模 の拡大

(2) 重要な設備計画の完了

前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当半期報告書提出日までに完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額(百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
スペシャルブランド 練馬店 (東京都練馬区)	販売業務	146	平成20年7月	販売規模の拡大

(3) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,200,000
計	15,200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年7月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,840,000	4,840,000	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない標準と なる株式
計	4,840,000	4,840,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年11月1日～ 平成20年4月30日		4,840,000		531,400		568,000

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成20年4月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
遠藤 文樹	仙台市泉区	1,920	39.68
佐々木 正男	仙台市泉区	272	5.63
大川 政治	流山市	205	4.23
株式会社七十七銀行 常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社	中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	115	2.38
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7-1	110	2.27
第一生命保険相互会社 常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社	中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	99	2.04
株式会社損害保険ジャパン	新宿区西新宿1丁目26-1	99	2.04
オートックワン株式会社	港区芝2-22-15 芝公園STKビル4F	99	2.04
四日市ゴム商工株式会社	四日市市六呂見町957-2	84	1.74
株式会社リベロ・アンド・ カンパニー	新宿区弁天町87	79	1.63
計		3,084	63.73

(注) 当社は、平成20年4月30日現在、自己株式 137,917株(発行済株式総数に対する割合2.84%)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 137,900		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式4,701,800	47,018	同上
単元未満株式	普通株式 300		同上
発行済株式総数	4,840,000		
総株主の議決権		47,018	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 フジ・コーポレーション	宮城県黒川郡富谷町成田 9-3-3	137,900		137,900	2.84
計		137,900		137,900	2.84

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年11月	12月	平成20年1月	2月	3月	4月
最高(円)	463	440	384	380	357	378
最低(円)	380	380	290	300	310	340

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年11月1日から平成19年4月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年11月1日から平成20年4月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間会計期間(平成18年11月1日から平成19年4月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間会計期間(平成19年11月1日から平成20年4月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間会計期間末 (平成20年4月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		974,330		726,038		410,768	
2 売掛金		440,576		402,208		298,492	
3 たな卸資産		2,407,189		2,189,270		2,000,981	
4 繰延税金資産		28,585		36,259		21,979	
5 未収入金				433,380		144,023	
6 その他		346,673		112,368		41,559	
貸倒引当金		100		35		35	
流動資産合計		4,197,255	55.6	3,899,490	54.8	2,917,769	46.9
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び建物附属設備	1	1,435,294		1,475,494		1,449,328	
(2) 土地	1	1,499,448		1,499,448		1,499,448	
(3) その他		432,989		417,457		428,424	
減価償却累計額		896,749		948,742		926,703	
有形固定資産合計		2,470,983		2,443,659		2,450,498	
2 無形固定資産		61,590		60,389		63,718	
3 投資その他の資産							
(1) 破産更生債権等		916					
(2) 長期前払費用		489,456		13,886		460,762	
(3) 建設協力金				368,335			
(4) 繰延税金資産		76,875		79,280		77,939	
(5) その他		246,866		251,576		249,218	
貸倒引当金		916					
投資その他の資産合計		813,198		713,079		787,921	
固定資産合計		3,345,772	44.4	3,217,127	45.2	3,302,138	53.1
資産合計		7,543,027	100.0	7,116,618	100.0	6,219,907	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間会計期間末 (平成20年4月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		1,056,492		1,095,207		473,136	
2 短期借入金	1	1,500,000		100,000		500,000	
3 1年以内に返済予定の 長期借入金	1	285,714		345,714		345,714	
4 未払法人税等		240,318		298,732		95,300	
5 賞与引当金		25,130		31,030		29,660	
6 その他	2	315,357		343,416		327,041	
流動負債合計		3,423,012	45.4	2,214,100	31.1	1,770,852	28.5
固定負債							
1 長期借入金	1	1,103,571		1,627,857		1,500,714	
2 退職給付引当金		14,743		20,315		17,405	
3 役員退職慰労引当金		193,800		193,800		193,800	
固定負債合計		1,312,115	17.4	1,841,972	25.9	1,711,919	27.5
負債合計		4,735,127	62.8	4,056,072	57.0	3,482,772	56.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		531,400	7.0	531,400	7.5	531,400	8.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		568,000		568,000		568,000	
資本剰余金合計		568,000	7.5	568,000	8.0	568,000	9.1
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		6,570		6,570		6,570	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		10,393		9,629		9,995	
別途積立金		1,300,000		1,300,000		1,300,000	
繰越利益剰余金		423,696		676,573		353,330	
利益剰余金合計		1,740,661	23.1	1,992,774	28.0	1,669,896	26.9
4 自己株式		32,160	0.4	32,160	0.5	32,160	0.5
株主資本合計		2,807,900	37.2	3,060,013	43.0	2,737,135	44.0
評価・換算差額等							
1 繰延ヘッジ損益				531			
評価・換算差額等合計				531	0.0		
純資産合計		2,807,900	37.2	3,060,545	43.0	2,737,135	44.0
負債純資産合計		7,543,027	100.0	7,116,618	100.0	6,219,907	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		6,625,669	100.0	7,087,360	100.0	11,383,381	100.0
売上原価		4,745,466	71.6	5,080,565	71.7	8,363,843	73.5
売上総利益		1,880,202	28.4	2,006,794	28.3	3,019,538	26.5
販売費及び 一般管理費		1,230,387	18.6	1,345,997	19.0	2,465,767	21.6
営業利益		649,815	9.8	660,797	9.3	553,770	4.9
営業外収益	1	21,004	0.3	21,890	0.3	47,604	0.4
営業外費用	2	24,427	0.4	28,269	0.4	50,537	0.5
経常利益		646,392	9.7	654,418	9.2	550,837	4.8
特別利益		274	0.0	112	0.0	392	0.0
特別損失	3	212,266	3.2	667	0.0	213,983	1.8
税引前中間 (当期)純利益		434,401	6.5	653,863	9.2	337,246	3.0
法人税、住民税 及び事業税		233,242		290,538		201,311	
法人税等調整額		40,530	2.9	15,978	3.8	34,988	1.5
中間(当期)純利益		241,688	3.6	379,303	5.4	170,924	1.5

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
平成18年10月31日残高(千円)	531,400	568,000	568,000	6,570
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				
中間純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
中間会計期間中の変動額合計(千円)				
平成19年4月30日残高(千円)	531,400	568,000	568,000	6,570

	利益剰余金					
	その他利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
	平成18年10月31日残高(千円)	10,791	1,300,000	219,226	1,536,589	32,160
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)			37,616	37,616		37,616
中間純利益			241,688	241,688		241,688
固定資産圧縮積立金の取崩	398		398			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	398		204,469	204,071		204,071
平成19年4月30日残高(千円)	10,393	1,300,000	423,696	1,740,661	32,160	2,807,900

(注) 平成19年1月の定時株主総会における決議事項であります。

当中間会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
平成19年10月31日残高(千円)	531,400	568,000	568,000	6,570
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				
中間純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)				
平成20年4月30日残高(千円)	531,400	568,000	568,000	6,570

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年10月31日残高(千円)	9,995	1,300,000	353,330	1,669,896	32,160	2,737,135
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)			56,424	56,424		56,424
中間純利益			379,303	379,303		379,303
固定資産圧縮積立金の取崩	365		365			
株主資本以外の項目の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)	365		323,243	322,878		322,878
平成20年4月30日残高(千円)	9,629	1,300,000	676,573	1,992,774	32,160	3,060,013

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年10月31日残高(千円)			2,737,135
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			56,424
中間純利益			379,303
固定資産圧縮積立金の取崩			
株主資本以外の項目の変動額(純額)	531	531	531
中間会計期間中の変動額合計(千円)	531	531	323,409
平成20年4月30日残高(千円)	531	531	3,060,545

前事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
平成18年10月31日残高(千円)	531,400	568,000	568,000	6,570
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
事業年度中の変動額合計(千円)				
平成19年10月31日残高(千円)	531,400	568,000	568,000	6,570

	利益剰余金					
	その他利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
	平成18年10月31日残高(千円)	10,791	1,300,000	219,226	1,536,589	32,160
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)			37,616	37,616		37,616
当期純利益			170,924	170,924		170,924
固定資産圧縮積立金の取崩	796		796			
事業年度中の変動額合計(千円)	796		134,103	133,307		133,307
平成19年10月31日残高(千円)	9,995	1,300,000	353,330	1,669,896	32,160	2,737,135

(注) 平成19年1月の定時株主総会における決議事項であります。

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		434,401	653,863	337,246
2 減価償却費		48,117	50,127	99,078
3 賞与引当金の増加額		1,430	1,370	5,960
4 役員退職慰労引当金の増加額		193,800		193,800
5 退職給付引当金の増加額		3,095	2,910	5,756
5 貸倒引当金の減少額		274		1,256
6 長期前払費用の減少額		24,740	27,925	53,433
7 受取利息及び受取配当金		990	1,830	2,622
8 支払利息		22,573	26,705	47,054
9 有形固定資産売却益			112	
10 有形固定資産除却損		3,359	667	5,076
11 投資不動産売却損		11,467		11,467
12 投資不動産除却損		3,640		3,640
13 売上債権の減少(増加)額		17,257	41,813	92,159
14 たな卸資産の減少(増加)額		401,692	188,288	4,515
15 仕入債務の増加(減少)額		355,848	331,116	77,388
16 未払消費税等の増加(減少)額		42,366	17,625	57,416
17 その他		23,568	16,958	42,302
小計		748,191	828,057	877,641
18 利息及び配当金の受取額		991	1,830	2,623
19 利息の支払額		25,512	28,270	47,699
20 法人税等の支払額		135,767	94,428	242,511
営業活動による キャッシュ・フロー		587,903	707,188	590,054
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金等の純増減額		1,223	1,515	677
2 有形固定資産の売却による収入			285	
3 有形固定資産の取得による支出		22,453	50,386	30,203
4 無形固定資産の取得による支出		6,908	6,687	19,250
5 投資不動産の売却による収入		68,382		68,382
6 建設協力金の支払額			5,000	
7 貸付金の回収による収入		1,363	506	2,005
8 貸付による支出		1,000		1,000
9 保証金の支払額		20		290
10 その他		3,001	2,870	5,593
投資活動による キャッシュ・フロー		35,137	65,668	13,373

		前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		200,000	400,000	800,000
2 長期借入による収入			300,000	600,000
3 長期借入金の返済による支出		142,857	172,857	285,714
4 配当金の支払額		36,392	54,909	36,938
財務活動による キャッシュ・フロー		20,749	327,766	522,653
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増減額		643,790	313,753	80,774
現金及び現金同等物の期首残高		327,070	407,844	327,070
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		970,860	721,598	407,844

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)	前事業年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 商品 同左	(1) 商品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～38年 建物附属設備 8～18年 構築物 10～40年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～34年 建物附属設備 8～18年 構築物 10～40年 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～34年 建物附属設備 8～18年 構築物 10～40年 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づき、当中間会計期間末における要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づき、当事業年度末における要支給額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)	前事業年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象 ・ヘッジ手段 為替予約 ・ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、為替や金利変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的のみデリバティブ取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の残高とヘッジ対象である現在所有もしくは将来取得が確実に予定されている取引の外貨建債務の残高の対応関係について、管理部において把握し、管理しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び預金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び預金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>従来、役員退職慰労金は支出時に費用計上していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日改正 監査・保証実務委員会報告第42号)の公表を契機として、同報告により、当中間会計期間から会社内規に基づく中間期末における要支給額を計上しております。</p> <p>これにより過年度分の役員退職慰労引当金繰入額193,800千円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、税引前中間純利益は同額減少しております。</p> <p>なお、過年度において、会社内規に定める上限額に達しているため営業利益に与える影響はありません。</p>		<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>従来、役員退職慰労金は支出時に費用計上していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日改正 監査・保証実務委員会報告第42号)の公表を契機として、同報告により、当事業年度から会社内規に基づく事業年度末における要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これにより過年度分の役員退職慰労引当金繰入額193,800千円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、税引前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>なお、過年度において、会社内規に定める上限額に達しているため営業利益に与える影響はありません。</p>
		<p>(減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>(1) 未収入金 前中間会計期間において、流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」について、当中間会計期間末において、資産合計の5/100以上となりましたので、独立掲記しております。 なお、前中間会計期間末の「未収入金」の金額は294,359千円であります。</p> <p>(2) 建設協力金 前中間会計期間において、投資その他の資産「長期前払費用」に含めて表示しておりました「建設協力金」について、より明瞭に財務内容を表示するため、当中間会計期間より「1年以内に回収予定の建設協力金」及び「建設協力金」に区分し、「1年以内に回収予定の建設協力金」は流動資産「その他」に含め、「建設協力金」は投資その他の資産に掲記しております。 なお、前中間会計期間末の「1年以内に回収予定の建設協力金」の金額は55,541千円、「建設協力金」の金額は418,950千円であります。</p>

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
	<p>(減価償却の方法)</p> <p>当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年4月30日)	当中間会計期間末 (平成20年4月30日)	前事業年度末 (平成19年10月31日)
<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物及び建物附属設備 412,682千円</p> <p>土地 1,499,448千円</p> <p>合計 1,912,131千円</p> <p>(2) 担保に対応する債務</p> <p>1年以内に返済予定の長期借入金 285,714千円</p> <p>長期借入金 1,103,571千円</p> <p>合計 1,389,285千円</p>	<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物及び建物附属設備 388,916千円</p> <p>土地 1,499,448千円</p> <p>合計 1,888,365千円</p> <p>(2) 担保に対応する債務</p> <p>短期借入金 44,821千円</p> <p>1年以内に返済予定の長期借入金 285,714千円</p> <p>長期借入金 817,857千円</p> <p>合計 1,148,392千円</p>	<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物及び建物附属設備 402,248千円</p> <p>土地 1,499,448千円</p> <p>合計 1,901,697千円</p> <p>(2) 担保に対応する債務</p> <p>短期借入金 406,928千円</p> <p>1年以内に返済予定の長期借入金 285,714千円</p> <p>長期借入金 960,714千円</p> <p>合計 1,653,357千円</p>
<p>2 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>2 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>2 消費税等の取扱い</p>
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額 4,100,000千円</p> <p>借入実行残高 1,500,000千円</p> <p>差引額 2,600,000千円</p>	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額 3,700,000千円</p> <p>借入実行残高 100,000千円</p> <p>差引額 3,600,000千円</p>	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額 4,100,000千円</p> <p>借入実行残高 500,000千円</p> <p>差引額 3,600,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取手数料 13,675千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取手数料 7,511千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取手数料 26,936千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 22,573千円 シンジケート手数料 1,500千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 26,705千円 シンジケート手数料 1,500千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 47,054千円 シンジケート手数料 3,000千円
3 特別損失のうち主要なもの 役員退職慰労引当金繰入額 193,800千円 固定資産売却損 11,467千円 固定資産除却損 6,999千円	3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 667千円	3 特別損失のうち主要なもの 役員退職慰労引当金繰入 193,800千円 固定資産売却損 11,467千円 固定資産除却損 8,716千円
4 当社の売上高は、冬期商品の需要期が上期に含まれるため、事業年度の上期と下期との間に著しい相違がありません。	4 同左	4
5 減価償却実施額 有形固定資産 40,774千円 無形固定資産 7,301千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 40,860千円 無形固定資産 9,266千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 83,244千円 無形固定資産 15,834千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	4,840,000			4,840,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	137,917			137,917

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	37,616	8.00	平成18年10月31日	平成19年1月31日

当中間会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	4,840,000			4,840,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	137,917			137,917

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年1月30日 定時株主総会	普通株式	56,424	12.00	平成19年10月31日	平成20年1月31日

前事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,840,000			4,840,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	137,917			137,917

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	37,616	8.00	平成18年10月31日	平成19年1月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,424	12.00	平成19年10月31日	平成20年1月31日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年4月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年4月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年10月31日)
現金及び預金勘定 974,330千円 預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 3,469千円 現金及び現金同等物 970,860千円	現金及び預金勘定 726,038千円 預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 4,439千円 現金及び現金同等物 721,598千円	現金及び預金勘定 410,768千円 預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 2,923千円 現金及び現金同等物 407,844千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
その他	その他	その他
取得価額相当額 83,980千円	取得価額相当額 69,208千円	取得価額相当額 76,477千円
減価償却累計額相当額 46,064千円	減価償却累計額相当額 31,245千円	減価償却累計額相当額 41,239千円
中間期末残高相当額 37,916千円	中間期末残高相当額 37,963千円	期末残高相当額 35,237千円
未経過リース料中間期末残高相当額等	未経過リース料中間期末残高相当額等	未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 15,635千円	1年内 19,649千円	1年内 13,837千円
1年超 23,084千円	1年超 21,296千円	1年超 22,085千円
合計 38,719千円	合計 40,945千円	合計 35,922千円
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 9,379千円	支払リース料 9,360千円	支払リース料 18,098千円
減価償却費相当額 8,505千円	減価償却費相当額 6,664千円	減価償却費相当額 16,388千円
支払利息相当額 867千円	支払利息相当額 636千円	支払利息相当額 1,584千円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とした残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左	同左
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)

該当事項はありません。

(当中間会計期間末)

該当事項はありません。

(前事業年度末)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

(前中間会計期間末)

中間期末残高がないため、該当事項はありません。

(当中間会計期間末)

当社は、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(前事業年度末)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

(前中間会計期間)

該当事項はありません。

(当中間会計期間)

該当事項はありません。

(前事業年度)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

(前中間会計期間)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(当中間会計期間)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(前事業年度)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(前中間会計期間末)

該当事項はありません。

(当中間会計期間末)

該当事項はありません。

(前事業年度末)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)	前事業年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)
1株当たり純資産額 597円16銭	1株当たり純資産額 650円89銭	1株当たり純資産額 582円11銭
1株当たり中間純利益 金額 51円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、潜在株式 がないため記載しておりません。	1株当たり中間純利益 金額 80円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、潜在株式 がないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益 金額 36円35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。
算定上の基礎	算定上の基礎	算定上の基礎
1 1株当たり純資産額	1 1株当たり純資産額	1 1株当たり純資産額
純資産の部の 合計額 2,807,900千円	純資産の部の 合計額 3,060,545千円	純資産の部の 合計額 2,737,135千円
普通株式に係る 純資産額 2,807,900千円	普通株式に係る 純資産額 3,060,545千円	普通株式に係る 純資産額 2,737,135千円
差額の主な内訳 該当事項はありません。 1株当たり純資産 額の算定に用いら れた期末の普通株 式の数 4,702千株	差額の主な内訳 該当事項はありません。 1株当たり純資産 額の算定に用いら れた期末の普通株 式の数 4,702千株	差額の主な内訳 該当事項はありません。 1株当たり純資産 額の算定に用いら れた期末の普通株 式の数 4,702千株
2 1株当たり中間純利益金額	2 1株当たり中間純利益金額	2 1株当たり当期純利益金額
中間損益計算書上の 中間純利益 241,688千円	中間損益計算書上の 中間純利益 379,303千円	損益計算書上の 当期純利益 170,924千円
普通株式に係る 中間純利益 241,688千円	普通株式に係る 中間純利益 379,303千円	普通株式に係る 当期純利益 170,924千円
普通株主に帰属しない 金額の主な内訳 該当事項はありません。 普通株式の 期中平均株式数 4,702千株	普通株主に帰属しない 金額の主な内訳 該当事項はありません。 普通株式の 期中平均株式数 4,702千株	普通株主に帰属しない金額の 主な内訳 該当事項はありません。 普通株式の 期中平均株式数 4,702千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第35期(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)平成20年1月31日東北財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年7月27日

株式会社フジ・コーポレーション

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 橋本俊光

指定社員
業務執行社員

公認会計士 岩瀬高志

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・コーポレーションの平成18年11月1日から平成19年10月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジ・コーポレーションの平成19年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来支出時に費用計上していたが、当中間会計期間から会社内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年7月14日

株式会社フジ・コーポレーション

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 橋本 俊光

指定社員
業務執行社員

公認会計士 谷藤 雅俊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・コーポレーションの平成19年11月1日から平成20年10月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成19年11月1日から平成20年4月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジ・コーポレーションの平成20年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年11月1日から平成20年4月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。